令和5年度自己評価表

【中長期目標(学校ビジョン)】

- 1 主体的に学び、自分の言葉で表現できる生徒を育成する。
- 2 チームで取り組む経験を通し、互いの多様性を知るとともに自己有用感を高める。
- 3 地域連携の主体となり、地域に根ざした学校としての役割を果たす。

【今年度の重点目標】

- 1 生徒の進路希望の実現にむけた支援
- ① 基礎学力の充実
- ② 探究活動の充実
- ③ 進路希望の実現
- 2 心身の健全な発達の促進と主体性の伸長
- ① 挨拶、ルール・マナーの徹底
- ② 多様性に配慮した他者理解力の育成
- 3 生徒会活動、部活動の充実
- ① 学校行事への積極的関与
- ② 部活動の推進

- 4 生徒・保護者・地域に信頼される学校作り
- ① 授業改善の取組
- ② 地域貢献活動の推進
- ③ 適時な情報発信
- 5 業務改善の推進
- ① 行事・会議の精選
- ② 時間外業務の縮減

	B 14-14-15 D	具体的項目 令和5年度当初			評価結果(3月)		
	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
	基礎学力の充実	・自宅学習時間調査(11月)では、1週間の平均で1日当たり、1年92.5分、2年98.9分、3年151.7分であり、4月の調査結果よりも減少した。 ・授業評価アンケートでは、学習内容に興味、関心を持ち、意欲的に取り組む生徒の割合が、1年84%、2年87%、3年93%。	・自宅学習時間は、1 週間平均で 1日当たり、1、2年が120分以 上、3年が200分以上。 ・学習内容に興味、関心を持ち、 意欲的に取り組む生徒の割合 が、各学年とも90%以上。	・自宅学習調査を定期的に実施 し、学習状況を把握した上で 学習習慣の定着を図るよう指 導する。また、学習支援サービ スの活用を促す。	・自宅学習時間は、2回の調査を比較すると、 実施時期が定期考査前(5月)と平常時(11月)との違いがあるものの3学年ともに減 少傾向であった。特に1・2年生の減少は顕 著であった。 [11月調査(5月調査との増減)] 1年86.4分(-59.2) 2年84.2分(-51.4) 3年133.4分(-22.4) ・授業評価アンケート(7月)では、学習内容 に興味、関心を持ち、意欲的に取り組む生 徒の割合が、1年85%、2年82%、3年89% であり、3学年とも90%を下回った。	С	・自宅学習の充実を図るために、学習支援サービスの積極的な活用を教職員と生徒に促す。 ・効果的な学習支援サービスの活用法の実践例を定期的に情報提供する。 ・面接週間を含めた生徒との面談を通して、学習への取り組み方の見直しを根気強く生徒に促す。
1 生徒の進路希望の宝	探究活動の充実	・探究部の調査(12月)において、探究活動により思考力等が向上したとする生徒の割合は44.6%。	・探究活動をとおして、思考力等 が向上したとする割合が 60% 以上。	・主体性等の評価の研究、指導方法の研究(問いづくり・情報分析)を推進する。	・探究部実施の第2回アンケート調査(1月) において、思考力や実行力等が向上したと する生徒の割合は38.3%であった(R5_1 回/40.6%, R4_2回/44.6%)。 ・2年翠陵探究や探究ゼミで、鳥取大学連携、 公立鳥取環境大学連携、企業連携、八頭町 議会連携を実施した。	С	・探究活動を主体的な活動とするためのプログラム 開発は今後も検討が必要。探究活動には、生徒の主 体性、思考・実行しようとする意欲が不可欠である。 このような前向きな行動を促すための支援方法を 検討する。 ・高大連携や企業連携等が、生徒の思考力や実行力を 養成し、また発揮できる場となるよう連携の在り方 を検証する。
実現に向けた支援	進路希望の実現	・学校評価アンケート(12月)では、進路 実現に向けて努力している生徒の割合 は87%。 ・進路志望調査(10月)では、国公立大学 志望者は1年120名(49.6%)、2年111 名(51.5%)、3年99名(40.7%)。専門 学校志望者は医療・看護系を中心に1 年45名(18.6%)、2年32名(13.2%)、 3年54名(22.2%)。 ・令和5年度入試共通テストの出願は 132名(54.3%)であり、国公立大学の 現役合格者数は43名。	・進路実現に向けて努力している生徒の割合が1年75%以上、2年90%以上、3年95%以上。1国公立大学の現役合格者数が60人以上。	・高い志望を掲げて努力する生 徒を育成するために、各類型 の特色を踏まえながら進路関 係行事を充実させ、生徒の進 路志望の実現を図る。	・学校評価アンケート(11 月)では、進路実現に向けて努力している生徒の割合は79%。 ・進路志望調査(10 月)による国公立大学志望者は1年138名(58.0%)、2年120名(50.6%)、3年102名(42.7%)であり、国公立大学を含めた4年制大学の志望者は1年162名(68.0%)、2年169名(71.3%)、3年185名(78.2%)となっており、特に1年生の増加が見られ、進路志望が未定だった生徒の多くが大学への進学を希望するようになったと思われる。2・3年生についてはほぼ例年並みであった。・令和6年皮大学大学共通テストの出願は121名(50.4%)であり、11名(3.9%)の減。・共通テストを課さない国公立大学の総合・推薦入試において14名の生徒が合格。	С	・大学の説明会などを行い、大学進学への意識を高めさせる工夫をしていく。 ・主体的に進路情報を収集・活用できる環境を充実させ、自ら大学研究を行うようにする。進路指導室や生徒自習室において、情報端末を使用した情報収集や学習ができるようにする。 ・面接指導やLHRに資する有用な資料を紹介・提供する。 ・各大学の入試結果や志望動向をもとに入試情報を分析・研究する。 ・講演会などを活用して国公立大学の魅力を伝えていく。 ・小論文・面接などの個別指導を積極的に行うとともに、指導する教員側のスキルアップを図る必要がある。 ・授業改善(教職員の授業力向上)に取り組む。

	具体的項目	令和5年度当初			評価結果(3月)		
	共体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
2 心身の健全な発達	挨拶、ルール・マ ナーの徹底	・学校評価アンケートでは、99%の生徒 が学校で定められたルールやマナーを 守るよう心がけている。なお、生徒が ルールやマナーを守っていると評価し ている保護者の割合は 100%、職員の 割合は 94%。	・ルールやマナーを守るよう心がけている生徒の割合が 98%以上。 ・改正した校則やマナーを守った上で、生徒の主体的な活動により、校則の意義を考え、必要な見直しが行われている。	・挨拶の大切さやルール・マナーを遵守する意義を理解させ、自主的に守るよう指導する。 ・生徒保健委員会による生活リズムアンケートを実施し、保護者との連携を図りながらスマートフォン等の適正利用について指導を継続する。	・学校評価アンケートでは、ルールやマナーを守るよう心がけている生徒は 100%であった。また、保護者の評価は 97%、教職員の評価は 89%であった。 ・生徒は挨拶やルールを守ることの大切さを概ね理解しているが、スマホ・クロングックの利用については、校内での無断使用、家庭での利用時間、個人情報の取扱等に課題がある。 ・昨年度見直した校則を生徒が主体的に遵守することを促し、おおむね守ることができたが、教員が指導しないと自分本位な行動をとる生徒が若干いた。 ・生徒保健委員による生活リズムアンケートを実施した。その結果を委員長・副委員長が考察し、保健LHRを実施した。	В	・ICT 端末との上手な付き合い方や情報モラルについて、外部講師による講演会の実施や各教科等の指導の中で身に付けさせる。 ・すべての教職員が「学校全体で取り組む」を意識し、チームで生徒指導を行い、学校生活のあらゆる場面で、生徒が自主的に校則やマナーを守ろうとする態度を育成する。 ・保健LHR実施後の生徒の感想や学校保健委員会の助言を受け、保健便り等で啓発をしていく。
の促進と主体性の伸長	多様性に配慮し た他者理解力の 育成	・学校評価アンケートでは、生徒86%、 保護者74%が、学校は心身の悩みに関 わる相談について適切に対処している と考えている。 ・生徒80%、保護者72%は、学校が保護 者(家庭)と連携して教育活動を行って いると考えている。	・生徒の心身の悩みに適切に対 処していると回答する生徒の 割合が 85%以上、保護者の割 合が80%以上。 ・保護者(家庭)と連携して教育 活動を行っていると回答する 生徒の割合が 85%以上、保護 者の割合が 80%以上。	・多様性を尊重する態度や互いのよさを生かして協働する力を身に付け、他者への共感や思いやりなどの豊かな人間性を育む教育を推進する。そのために、日頃の観察や面談、心理検査等をとおして生徒理解を深め、適切な指導・支援を行う。 ・家庭や地域との連携を密にし、地域全体で生徒の健全育成に取り組む。	・学校評価アンケートでは、学校が心身の悩みに適切に対応していると考えている生徒が87%、保護者は77%であり、学校は家庭と連携して教育活動を行っているとする生徒は82%、保護者は72%であった。・きめ細かい観察や面接、保護者との対話を深め、さらに、教職員どうしの情報共有ない情報の収集と多面的な理解に努めた。・協働学習や様々な集団活動などを通して、多様な他者と交流することの大切さを、寒感をもって理解できるように指導した。・PTA あいさつ運動や愛し愛され運動の実施、地域の保・小・中学校との連携等を通して、学校と家庭や地域が連携し、生徒の健全育成に取り組んだ。	В	・「学校生活アンケート」「Hyper-QU」の調査結果を 踏まえ、要支援生徒を中心に、悩みを抱えている 生徒の情報共有を行い、認知行動療法やマイン ドフルネスといった手法を用いて個別支援をお こなっていく。また、家庭やSC、SSW、関係 機関等と協力しながら適切な支援を行う。 ・「総合的な探究の時間」を地域学校協働活動の重 要な入口と位置づけ、その他の教育活動におい ても学校が地域と共に活動できる場を増やす。
3 生徒会活動	学校行事への積 極的関与	・学校評価アンケートでは、HR 活動や生徒会活動、学校行事で主体的に活動していると回答した生徒は80%。	・HR 活動や生徒会活動、学校行 事で主体的に活動している生 徒が80%以上。	・諸行事や学校生活等の様々な 場面において生徒が主体となって企画、実施に取り組める よう図るとともに、その方法 を下級生に引き継ぐことがで きるよう指導を行う。	・学校評価アンケートでは、HR活動や学校行事など主体的に活動しているとした生徒は89%であった。 ・生徒会執行部が主体となり学校祭や球技大会を実施することができた。近年は縮小規模での実施だったため、完全版での諸行事を新たに企画し運営することができた。3学年での縦のつながりに年間を通して取り組むことができた。	A	・学校行事に向けた生徒会執行部の準備を早期から開始し企画・案内から実施までに十分な準備期間が設定できるようにする。
動、部活動の充実	部活動の推進	・学校評価アンケートでは、部活動に所属する生徒のうち、学習との両立に向けて努力していると回答した生徒は40%、ややできている生徒が41%であったが、あまりできていないと全くできていないという生徒は19%。・全国大会へ出場した生徒は67名(実人数)。	努力している生徒の割合が 60%以上。	・生徒が向上心と意欲をもって 粘り強く取り組めるよう的確 な方針や計画・目標等を設定 するとともに、学習との両立 を支援する。	・学校評価アンケートでは、部活動に所属する生徒のうち、学習との両立に向けて努力している生徒は40%、ややできている生徒40%であった。 ・全国大会に出場した生徒数は44名(実人数)であった。 内訳は、陸上競技3名、ホッケー男子18名、ホッケー女子15名、柔道4名、剣道1名、放送3名。	С	・団体競技での全国大会出場が昨年度よりも減ったため目標人数に到達することができなかった。各部の部員数確保と強化につながる取り組みを年間通じて実施する。

	B WW TO	令和 5 年度当初		評価結果(3月)			
	具体的項目	現状	目標 (年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
	授業改善の取組	・昨年度は全9教科で公開研究授業を実施し、教員間で授業改善の情報共有に努めることができた。 ・ICT活用の促進ための校内職員研修を12月に実施し、職員のスキル向上を図った。	・全教科で研究授業、公開授業を 総計 25 回以上実施し、他教科 の授業も参観することで授業 改善の参考とする。 ・教員の ICT 活用力を向上させ、 生徒の理解向上を図る。	・全教科による公開授業や校内 研修を実施し、教科の枠を超 えた授業改善に取り組む。	・本年度は9教科17回(内7回はエキスパート教員による)の公開授業が実施され授業改革の契機となった。 ・授業改革について年度末に研修会を実施するにとどまり、推進するといった取り組みとならなかった。	С	・教科を問わず教員間で授業参観を積極的に行い、 教員自身で授業改革を行うよう呼び掛ける。 ・授業改革の推進となる校内研修会を継続して実 施する。
4 生徒・保護者・地域に信頼される学校作り	地域貢献活動の 推進	 ・学校評価アンケートでは、学校が地域と連携した教育活動に積極的に取り組んでいると回答した生徒は89%。 ・探究活動により、地域理解が深まったとする生徒の割合は53.6%。 ・昨年度「第1回愛し愛され運動(6月)」には、346名(全校の45.6%)の生徒が参加。第2回(10月)では1、2年を中心に198名(全校の27%)が参加し、1、2年の参加率は40.8%。 	・学校が地域と連携した教育活動に積極的に取り組んでいると考える生徒が90%以上。 ・地域理解が深まったとする生徒の割合が60%以上。 ・「愛し愛され運動」への参加者が各回とも全校生徒の40%以上。	・小中学校との交流行事や探究 活動での地域及び企業等との 連携を充実させる。 ・地域の清掃活動や挟拶運動に 積極的に取り組み、地域を受 する心を育む。	・学校評価アンケートで、学校が地域と連携した教育活動に積極的に取り組んでいると回答した生徒は、昨年度と同じく89%であった。・「第1回愛し愛され運動(6月)」には413名(全校生徒の約57.9%)が参加。「第2回愛し愛され運動(10月)」には342名(全校生徒の約47%)参加し目標の40%を大きく上回った。部活動以外の一般参加の生徒も第1回17名、第2回27名が参加した。・体育類型による郡家西・東小学校スポーツテスト補助を実施した。・吹奏楽部は船岡地区、若桜駅、郡家駅などで演奏会を行い、書道部は郡家警察署で年末防犯の書道パフォーマンスを行った。・八頭高ライフ体験は、中学校からの要望を取り入れた内容を準備していたが、残念ながら中止となった。・探究部による第2回アンケート調査(1月)では、地域理解が深まったとする生徒の割合は38.3%(R5_1回/40.6%,R4_2回/53.6%)。・3年探究活動の数チームは八頭町内の小中学校を訪問し、成果発表や交流会を実施。	В	 ・地域と一体となったボランティア活動となるように行政や公共施設と調整し内容を充実させていく。 ・2 年翠陵探究のテーマ設定を、生徒の関心分野に広げたため、地域理解の機会が減った可能性がある。関心分野を地域につなげて考えるなどの工夫が必要。 ・小中高連携は確立しつつあり、各探究チームが独自に連携する場面も増えてきた。なお、一層充実を図りたい。
	適時な情報発信	・学校評価アンケートでは、学校のホームページ(HP)が学校の様子をよく伝えていると回答した生徒が84%、保護者が78%。	・HP や SNS により、学校の様子をよく伝えていると考える生徒、保護者がともに 90%以上。	・学校の様子を分掌や教科、部活動などの単位でHP等をとおして発信する。	・本年度のアンケート結果では、学校 HP が 学校の様子をよく伝えていると回答し た生徒が 81%、保護者が 74%。 ・学校行事や部活動など、生徒の活動や実績 をその都度 HP に掲載するように努めた。 ・8 月から開設した公式のインスタグラムに は、複数の教員が生徒の活動を伝える写真 を掲載した。	С	・今後も、学校行事や部活動での出来事を、それぞれの担当者が積極的に掲載するよう勧める。 ・HP の構成について、より見やすく魅力的なものとなるよう、必要に応じて ICT 支援員にアドバイスをいただく。
5 業務改善の推進	行事・会議の精選	・例年を踏襲している行事が多く、全体をとおして日程が詰まっており、時期によっては行事、会議が集中することがある。	・できるだけ縮減する方針で行事の見直しが行われ、会議は短時間で効率よく終わる。	・行事、会議の開催ごとに、その 効果と課題を検証し、今後の 改善及び精選に繋げる。	・設定時間内に会議が終了せず、十分な協議がされずに終わることがあった。 ・アシスタントティーチャーの確保が困難であり活用も限定的であった土曜質問教室や放課後自習教室を廃止した。・校外模試の精選を行った。・1年のキャリア設計講演会をやめ、大学生に聞く講演会に一本化した。・進路指導部会については必要な時に随時開催するものとし、定例会を廃止した。・毎月、比較的大きな行事を実施しているため、検証が十分にできていない部分がある。	С	・会議資料の提供を早めに設定し、資料を事前に確認したうえで会議に参加する。質問については事前に提出し、会議で速やかに回答できるようにする。・ハイレベルセミナーの効果等についても検討し、実施の在り方についての検討が必要。・大学入試における個別指導での対応については、全職員による指導体制を確立し、負担が集中しないようにする。・全教職員で組織的・計画的に部活動、補習・勉強合宿等の時間の確保に取り組み、学習のねらいを明確にして学習時間を確保する。・行事等の効果を検証するための方法論を確立する必要がある。

	具体的項目	令和5年度当初			評価結果(3月)		
	共体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
5 業務改善の推進	時間外業務の縮減	・令和4年度、時間外在校等時間が月45時間を超えた教職員が月平均8.2名、年間360時間を超えた教職員が18名。 ・令和4年度、年次有給休暇取得状況は、1人当たり14日。	・時間外在校等時間が月45時間 を超える教職員が月平均5名 以下、年間360時間を超える教 職員が10名以下。 ・年次有給休暇取得が1人平均 14日以上。	・業務内容を精査した上で縮減 に努めるとともに、業務を分 担し平準化するよう配慮す る。	・今年度12月時点で、月45時間を超えた教職員は月平均12名、年間360時間を超えた教職員は13名である。 ・会議や行事等について勤務時間内に概ね終了することができている。 ・考査後の一定期間を短縮授業にするなどして、成績処理の時間を確保した。 ・小論文、面接などの指導担当者は時間外に指導のための準備時間を割く必要がある。 ・業務の分担と平準化のための分掌内連携に課題があった。	С	・業務の問題点を具体化し、学年、分掌で年度内に提案する機会を設定する。 ・小論文、面接では全職員による指導体制を確立していく必要がある。 ・業務分担のために可能な限り、時程内に分掌会議をもつ時間を設定する。
			評価基準 A:十分達成 [909	B: 概ね達成 [80%程度]	C:変化の兆し[60%程度] D:まだ不	十分 [4	0%程度] E:目標・方策の見直し [30%以下]